

戸沢村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 5,676	千円 3,355,257	千円 166,801	千円 909,448	% 27.1	% 27.6

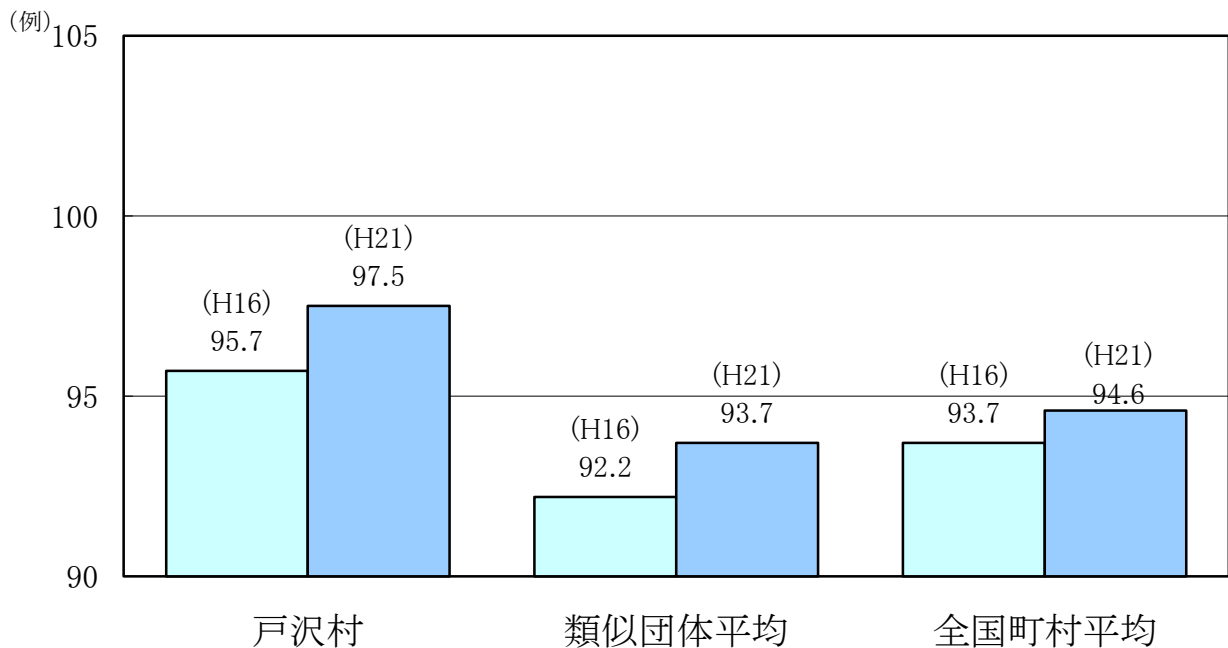
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 88	千円 382,875	千円 59,179	千円 161,811	千円 603,865	千円 6,862	千円 5,882

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
戸沢村	47.7 歳	371,327 円	413,500 円	396,381 円
山形県	43.8 歳	355,100 円	431,500 円	384,500 円
国	41.5 歳	325,521 円	391,770 円	円
類似団体	43.3 歳	321,487 円	362,012 円	348,274 円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
戸沢村	38.2 歳	11 人	280,645 円	308,073 円	297,463 円
うち技能員	37.9 歳	4 人	277,350 円	313,925 円	300,450 円
うち調理師	39.9 歳	5 人	299,580 円	310,580 円	305,780 円
	歳	人	円	円	円
山形県	42.8 歳	583 人	319,900 円	359,600 円	343,700 円
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	322,737 円	円
類似団体	49.2 歳	9 人	278,751 円	294,320 円	289,063 円

区分	民間			参考 A/B	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)		公務員(C)	民間(D)	C/D
	うち技能員	用務員	54.5 歳	214,000 円	1.47	5,154,900 円	3,027,000 円
うち調理師	調理士	37.8 歳	205,300 円	1.51	5,211,160 円	2,777,700 円	1.88
		歳	円		円	円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査(賃金センサス)において公表されているデータを使用している。(平成18年～20年の3ヵ年)

※技能労務職の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※人事院の給与実態調査は、事業所規模50人以上の民間事業所を対象としているが、賃金センサスでは10人以上の事業所を対象としている。

※戸沢村の数字は、正規雇用職員を対象にしているが、賃金センサスは、フルタイムパート、契約社員、アルバイトなどが含まれている。

※年収ベースの「公務員(C)及び「民間(D)のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年において支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区分	戸沢村	山形県	国	
一般行政職	大学卒	161,600 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	135,600 円	137,200 円
	中学卒	125,400 円	125,400 円	129,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（21年4月1日現在）

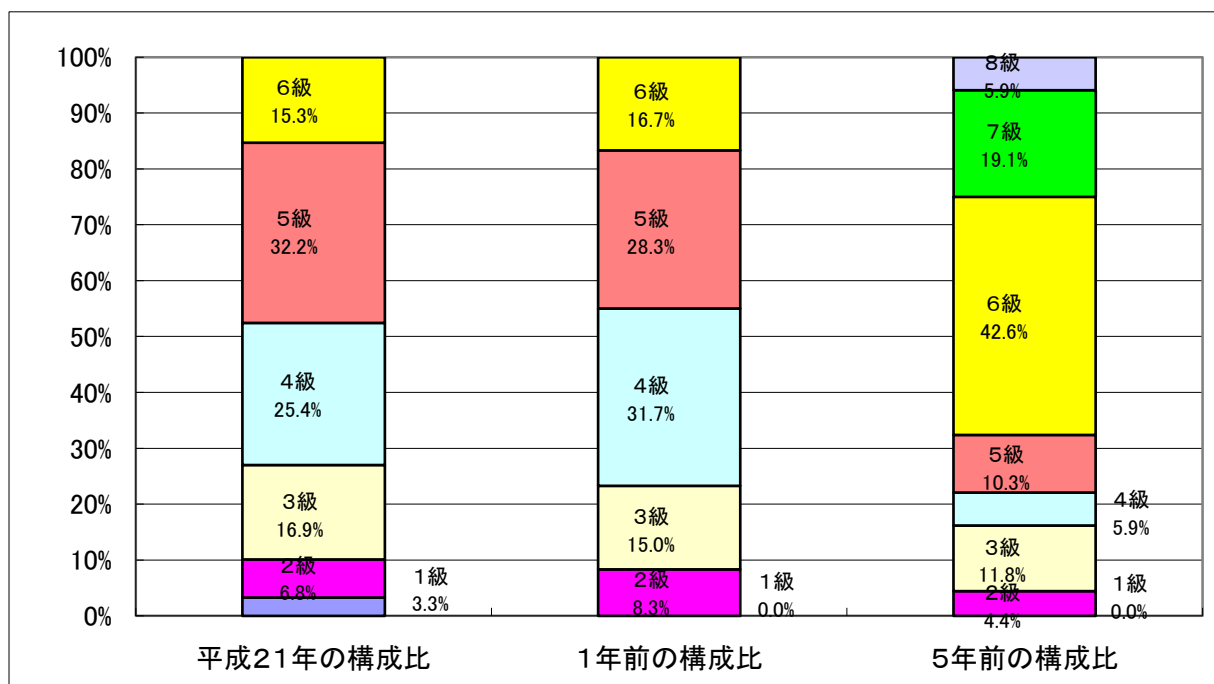
区 分		経験年数15～20年未満	経験年数25～30年未満	経験年数30～35年未満
一般行政職	大学卒	316,550 円	393,800 円	423,950 円
	高校卒	280,850 円	376,500 円	403,244 円
技能労務職	高校卒	284,050 円	371,500 円	391,500 円
	中学卒	該当者なし 円	該当者なし 円	該当者なし 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事	2 人	3.4 %
2 級	主任	4 人	6.8 %
3 級	主任・主査・係長	10 人	16.9 %
4 級	係長・冠主査	15 人	25.4 %
5 級	冠主査・課長補佐	19 人	32.2 %
6 級	主幹・課長	9 人	15.3 %

- (注) 1 戸沢村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映は実施していない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

戸沢村		山形県		国	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,876 千円		1人当たり平均支給額(20年度) 1,755 千円		—	
(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.50 月分 (2)月分 (0.75)月分		(20年度支給割合) 期末手当 2.85 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.55)月分 (0.65)月分		(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算15～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律支給としている。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

戸沢村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
(退職時特別昇給	なし)				
1人当たり平均支給額	25,126 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		907 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	14 %	1 人	14 %
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
医師	15 %	15 %
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	3,960 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	— 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度決算)	1.0 %		
手当の種類(手当数)	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	左記に従事した職員	感染症の患者の看護	日額1,000円
特定毒物害虫防除作業手当	左記に従事した職員	特定毒物の調整、散布作	日額1,000円
死体取扱作業手当	左記に従事した職員	死体の検視等の作業	日額1,000円
小動物死体取扱作業手当	左記に従事した職員	公共の場所の小動物の死	日額1,000円
研修手当	医師	中央診療所の医師	月額30万円以内
医長手当	医師	中央診療所の医師	月額20万円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	11,469 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	140 千円
支給実績(19年度決算)	9,040 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	104 千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、子、父母等6,500円	同		13,896 千円	262,188 円
住居手当	借家限度額27,000円、持家3,000円	異	持家2,500円(新築から5年まで)	2,413 千円	53,622 円
通勤手当	交通機関利用限度額50,000円、交通用具使用限度額31,300円	異	交通用具使用限度額20,300円	7,353 千円	100,726 円
管理職手当	総務課長32,000円、課長28,000円、主幹20,000円	異	左記のとおり	3,852 千円	321,000 円
寒冷地手当	寒冷の地に在勤する職員に対し支給、現在経過措置	同		6,794 千円	70,041 円
				千円	円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	村 長	615,000 円 (820,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 787,000 円/ 410,000 円	
	副 村 長	527,000 円 (620,000 円)	640,000 円/ 410,400 円	
	収 入 役	円 (円)	円/ 円	
報 酬	議 長	310,000 円 (円)	337,000 円/ 198,000 円	
	副 議 長	250,000 円 (円)	300,000 円/ 155,000 円	
	議 員	230,000 円 (円)	285,000 円/ 131,000 円	
期 末 手 当	村 長 副 村 長 収 入 役	(20年度支給割合) 3.3 月分 (支給の基礎となる給料月額は、100分の40を加算)		
	議 長 副 議 長 議 員	(20年度支給割合) 3.3 月分 (支給の基礎となる報酬月額は、100分の40を加算)		
退 職 手 当	村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 村 長 収 入 役	82万円×在職月数×0.567(任期毎)22,317,120円 62万円×在職月数×0.331(任期毎)9,850,560円		任期满了時 任期满了時
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

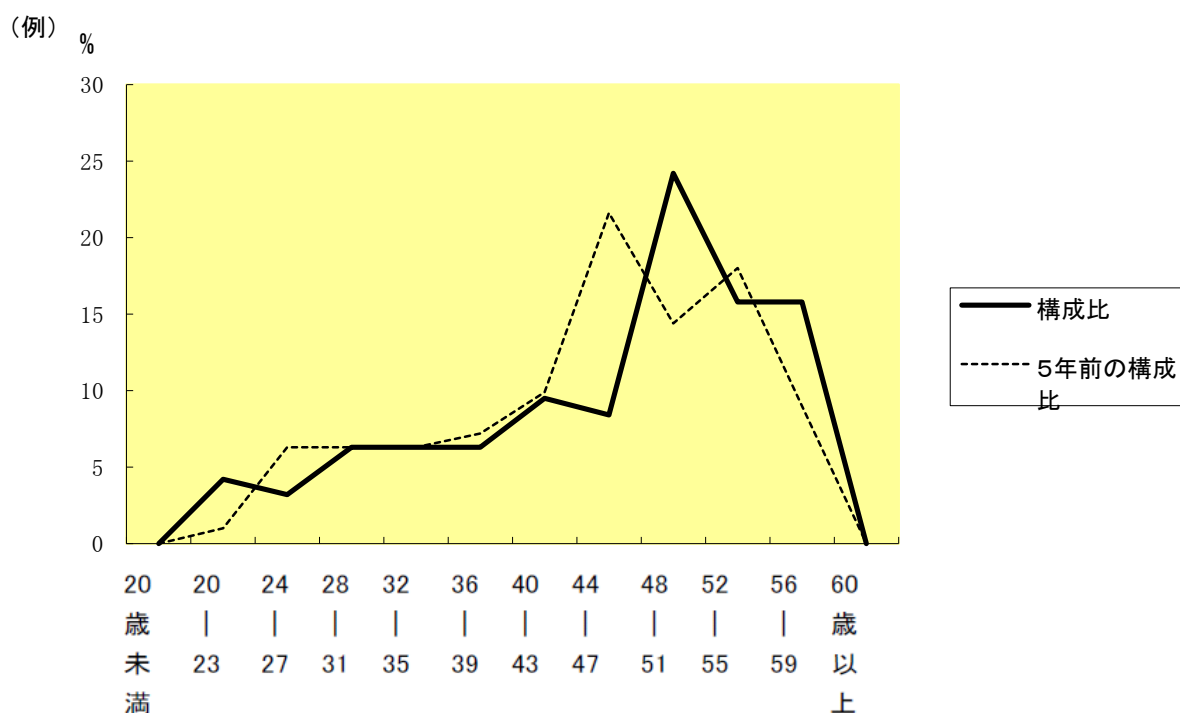
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成20年	平成21年		
普通会計部門	議会	1	1		合併協議会派遣に伴う増1、退職による減1
	総務企画	21	21		
	税務	5	5		
	民生	15	15		
	衛生	10	9	-1	
一般行政部門	農林水産	12	11	-1	介護保険法の改正に伴う減 合併協議会派遣に伴う減
	商工	1	1		
	土木	5	5		
	計	70	68	-2	
教育部門		18	17	-1	退職による減
消防部門					
小 計		88	85	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 149.75 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 121.14 人)
公営 企会 業計 等部 門	簡易水道	3	3		介護保険法の改正に伴う増1、最上地区広 域連合派遣職員の減1
	下水道	2	2		
	その他	5	5		
	小 計	10	10		
合 計		98	95	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 167.37 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	3人	6人	6人	6人	9人	8人	23人	15人	15人	0人	95人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
108人	92人	16人	14.8%

(参考) 戸沢村行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	16人(14.8%)の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	18年～21年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計	
一般行政	職員数	78	74	74	70	68	—	12人の純減
	増 減		-4		-4	-2	-10(83%)	
教 育	職員数	19	19	18	18	17	—	1人の純減
	増 減			-1		-1	-2(200%)	
消 防	職員数						—	
	増 減						()%	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	11	11	9	10	10	—	3人の純減
	増 減			-2	1		-1(33%)	
計	職員数	108	104	101	98	95	—	16人の純減
	増 減		-4	-3	-3	-3	-13(81%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 254,492	千円 5,957	千円 24,885	% 9.8	% 7.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 3	千円 12,311	千円 1,766	千円 5,294	千円 19,371	千円 6,457

(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,781

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（21年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
戸 沢 村	47.1 歳	368,800 円	538,085 円
団 体 平 均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

戸沢村		戸沢村(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,765 千円		1人当たり平均支給額(20年度) 1,876 千円	
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.50 月分	3 月分	1.50 月分
(2)月分	(0.75)月分	(2)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（21年4月1日現在）

戸沢村			戸沢村(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給	なし)	
1人当たり平均支給額	支給額無		1人当たり平均支給額	25,216 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(21年4月1日現在) 支給対象なし

エ 特殊勤務手当(21年4月1日現在) 支給対象なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	559千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	186千円
支給実績(19年度決算)	632千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	211千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、子、父母等6,500円	同		666千円	222,000円
住居手当	借家限度額27,000円、持家3,000円	同		36千円	36,000円
通勤手当	交通機関利用限度額50,000円、交通用具使用限度額31,300円	同		118千円	58,800円
管理職手当	総務課長32,000円、課長28,000円、主幹20,000円	同		千円	円
寒冷地手当	寒冷の地に在勤する職員に対し支給、現在経過措置	同		267千円	89,000円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
4人	2人	2人	50%

(参考) 戸沢村行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	2人の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照